

令和4年度 決算状況		人口		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市	
		令和2年国調		平成27年国調		241,145人			236,447人			232,399人			20		2029		地方交付税種地			
		増減率		増減率		-0.9%			-0.2%			-0.3%										
面積		人口密度		978.47 km ²		246人																
歳入の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			区分		令和4年度(千円)		令和3年度(千円)					
地方譲与税		37,521,099	32.6	35,827,920		60.3		普通			区分											
地方交付金		926,934	0.8	926,934		1.6		法定普通			令和4年度		令和3年度									
配当金		14,042	0.0	14,042		0.0		市町村民			2029		2029									
株式等譲渡所得交付金		169,545	0.1	169,545		0.3		個人均等			6,061		6,794									
分離課税所得交付金		122,371	0.1	122,371		0.2		所得割			5.3		5.8									
地方消費税交付金		6,512,534	5.7	6,512,534		11.0		法人均等			26,923		28,388									
ゴルフ場利用税交付金		30,772	0.0	30,772		0.1		法人税			23.3		24.2									
特別地方消費税交付金		-	-	-		-		固定資産			82,328		82,036									
自動車取得税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産			71.4		70.0									
軽油引取税交付金		-	-	-		-		軽自動車			6,061		6,794									
自動車環境性能割交付金		60,217	0.1	60,217		0.1		市町村たばこ			5.3		5.8									
法人事業税交付金		698,114	0.6	698,114		1.2		特別土地保有			26,923		28,388									
地方特例交付金等		255,665	0.2	255,665		0.4		法定外普通			82,328		82,036									
内国入住民税減取補填特例交付金		251,668	0.2	251,668		0.4		目的			6,061		6,794									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金		3,997	0.0	3,997		0.0		入湯			5.3		5.8									
内普通交付税		15,465,817	13.4	14,128,615		23.8		事業所			5.3		5.8									
内特別交付税		14,128,615	12.3	14,128,615		23.8		都市計画			26,923		28,388									
内震災復興特別交付税		1,336,923	1.2	-		-		水利地益等			82,328		82,036									
(一般財源計)		61,777,110	53.7	58,746,729		98.9		法定外目的			71.4		70.0									
交通安全対策特別交付金		40,031	0.0	40,031		0.1		旧法による			6,061		6,794									
分担金・負担金		257,827	0.2	-		-		合			5.3		5.8									
使用料		1,599,721	1.4	419,640		0.7		入湯			5.3		5.8									
手数料		247,725	0.2	-		-		事業所			26,923		28,388									
国庫支出		19,869,637	17.3	-		-		都市計画			82,328		82,036									
国有提供交付金		35,353	0.0	35,353		0.1		水利地益等			6,061		6,794									
(特別区財調交付金)		7,211,843	6.3	-		-		法定外目的			5.3		5.8									
都道府県支出		303,151	0.3	91,077		0.2		目的			6,061		6,794									
財産収入		443,770	0.4	-		-		入湯			5.3		5.8									
繰入金		4,483,373	3.9	-		-		事業所			26,923		28,388									
繰越金		3,275,378	2.8	-		-		都市計画			82,328		82,036									
繰上金		8,299,687	7.2	71,195		0.1		水利地益等			6,061		6,794									
諸地方債		7,245,600	6.3	-		-		法定外目的			5.3		5.8									
うち減取補填債(特例分)		-	-	-		-		目的			6,061		6,794									
うち臨時財政対策債		2,370,500	2.1	-		-		入湯			5.3		5.8									
歳入合計		115,090,206	100.0	59,404,025		100.0		事業所			26,923		28,388									
目的別歳出の状況 (単位：千円・%)																						
区分		決算額		構成比		経常経費		経常収支比率		区分			令和4年度(千円)		令和3年度(千円)							
うち職員		17,231,717	15.4	16,113,199		25.5		一般会費			33,885,692		32,065,509									
扶助		9,181,645	8.2	8,480,573		-		総務費			48,018,469		47,108,428									
公債		22,364,937	20.0	7,432,995		10.0		民生費			43,044,310		40,715,153									
元利償還金		8,987,395	8.0	8,856,774		14.3		衛生費			59,543,455		61,397,992									
一時借入金		8,838,390	7.9	8,712,044		14.1		労働費			0.71		0.72									
(義務的経費計)		149,005	0.1	144,730		-		農林水産業費			4.0		4.1									
維持補修費		17,847,156	15.9	12,016,553		14.9		商工費			12.2		12.5									
補助費		1,253,355	1.1	1,164,365		-		土木費			-		-									
うち一部事務組合負担		12,659,590	11.3	10,417,213		10.6		消防費			-		-									
繰出金		3,474,216	3.1	3,470,840		5.1		教育費			3.4		3.5									
繰入金		8,517,028	7.6	6,991,833		10.2		災害復旧費			-		-									
投資・出資金・貸付金		2,282,704	2.0	1,738,399		-		公債			-		-									
前年度繰上充用金		6,032,575	5.4	7,274		0.0		諸支出金			13,807,708		13,754,399									
投資的経費		14,825,317	13.2	4,725,432		-		前年度繰上充用金			5,662,834		5,882,775									
うち人件費		412,401	0.4	412,401		-		歳出合計			16,235,994		17,789,846									
普通建設事業費		14,593,314	13.0	4,708,975		-		繰上金			71,439,393		73,032,183									
うち補助		6,016,403	5.4	930,612		-		国庫支出金			17,807,910		16,503,180									
うち単独		8,265,149	7.4	3,577,001		-		国民健康保険			-		-									
災害復旧事業費		232,003	0.2	16,457		-		介護サービス			-		-									
失業対策事業費		-	-	-		-		その他			-		-									
歳出合計		112,001,774	100.0	69,464,037		-		経常経費			-		-									
経常経費		53,700,873	48.4	-		-		経常収支比率			-		-									
経常収支比率		86.9%	(90.4%)	-		-		減取補填債(特例分)			-		-									
減取補填債(特例分)		-	-	-		-		及び臨時財政対策債除く)			-		-									
歳入一般財源等		72,552,469	64.4	-		-		歳入一般財源等			-		-									
出の		-	-	-		-		その他			-		-									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)